



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 グリーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3632 URL <https://hd.gree.net/jp/ja/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長最高経営責任者 （氏名）田中 良和
問合せ先責任者 （役職名）取締役上級執行役員最高財務責任者 （氏名）大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
半期報告書提出予定日 2025年2月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	28,520	△5.0	2,115	3.9	2,159	4.6	955	32.6
2024年6月期中間期	30,027	△9.5	2,035	△38.6	2,064	△31.8	720	△22.9

（注）包括利益 2025年6月期中間期 843百万円（△14.2%） 2024年6月期中間期 983百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	5.58	5.52
2024年6月期中間期	4.22	4.17

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	126,108	93,735	73.9
2024年6月期	128,788	95,530	73.7

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 93,150百万円 2024年6月期 94,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	16.50	16.50
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年6月期の期末配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 株式会社グリー、GREE Capital US, LLC 除外 1社 (社名) QUANT株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	179,749,700株	2024年6月期	179,749,700株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	8,487,406株	2024年6月期	8,714,774株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	171,090,181株	2024年6月期中間期	170,752,387株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式(2025年6月期中間期: 8,068,099株、2024年6月期: 8,295,547株)を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループはゲーム・アニメ事業、メタバース事業、DX事業、投資事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高28,520百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益2,115百万円(同3.9%増)、経常利益2,159百万円(同4.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益955百万円(同32.6%増)となりました。

なお、当社グループは、従来「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「投資事業」、「その他」に区分しておりましたが、2024年7月1日付けでコマース事業本部をDX事業本部に統合する組織変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より「コマース事業」を「DX事業」に統合して区分することといたしました。

また、対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ゲーム・アニメ事業

既存スマートフォンゲームの長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めてまいりましたが、当中間連結会計期間においては新規タイトルのリリースがなく、既存タイトルを中心とした事業運営となり軟調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,997百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益1,979百万円(同32.0%減)となりました。

②メタバース事業

プラットフォーム事業において、スマートフォン向けメタバース「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めるとともに、グローバル展開を進めてまいりました。また、費用効率化による収益構造の改善にも取り組んでまいりました。VTuber事業における積極的な投資を継続しながらも、メタバース事業全体で堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,035百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益246百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

③DX事業

リカーリング型の事業構造への転換に向けた積極的な投資を継続しながらもDX事業全体で計画通り進捗し、堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,504百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益434百万円(同1.7%増)となりました。

④投資事業

インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。投資先ファンドが保有株式を売却したことにより堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,083百万円(前年同期比109.2%増)、営業利益226百万円(前年同期は営業損失256百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は126,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少いたしました。流動資産は110,099百万円(前連結会計年度末比2,177百万円減)となりました。主な減少要因は「金銭の信託」及び流動資産の「その他」がそれぞれ7,500百万円、654百万円増加した一方、「現金及び預金」及び「未収入金」がそれぞれ9,976百万円、423百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,009百万円(同502百万円減)となりました。主な減少要因は投資その他の資産の「その他」及び「投資有価証券」がそれぞれ186百万円、115百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては32,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少いたしました。流動負債は23,252百万円(同8,230百万円増)となりました。主な増加要因は「契約負債」及び「未払法人税等」がそれぞれ713百万円、394百万円減少した一方、「1年内償還予定の社債」及び「未払金」がそれぞれ9,000百万円、505百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,120百万円(同9,115百万円減)となりました。主な減少要因は「社債」及び固定負債の「その他」がそれぞれ9,000百万円、115百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、93,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,794百万円減少いたしました。主な減少要因は「自己株式」が157百万円減少した一方、「利益剰余金」が1,866百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は73.9%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当中間連結会計期間末は473.5%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円減少し、残高は74,811百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、558百万円(前年同期は3,566百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1,234百万円及び契約負債の減少713百万円があった一方、税金等調整前中間純利益2,120百万円及び未払金の増加639百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、117百万円(前年同期は142百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入126百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,972百万円(前年同期は983百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出2,955百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」というミッションのもと、コンテンツやサービスの拡充を行うとともに国内外のユーザーの利用拡大、及び中期的な事業ポートフォリオの安定収益力向上に向けた取り組みを進めてまいります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

投資事業を除く、各事業セグメントごとの今後の見通し等については、本日発表の「2025年6月期 第2四半期決算説明会資料」にて開示しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,788	39,811
売掛金及び契約資産	7,410	7,581
未収入金	2,316	1,892
営業投資有価証券	22,106	21,972
金銭の信託	27,500	35,000
その他	3,214	3,868
貸倒引当金	△59	△27
流動資産合計	112,276	110,099
固定資産		
有形固定資産	2,154	2,037
無形固定資産		
その他	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	9,230	9,115
繰延税金資産	2,342	2,259
その他	3,133	2,947
貸倒引当金	△356	△356
投資その他の資産合計	14,351	13,966
固定資産合計	16,511	16,009
資産合計	128,788	126,108
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	9,000
未払法人税等	1,600	1,206
契約負債	5,037	4,323
賞与引当金	668	551
未払金	6,602	7,108
その他	1,112	1,062
流動負債合計	15,021	23,252
固定負債		
社債	16,700	7,700
その他	1,536	1,420
固定負債合計	18,236	9,120
負債合計	33,257	32,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	96,443	94,576
自己株式	△5,608	△5,450
株主資本合計	93,298	91,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,385
為替換算調整勘定	216	175
その他の包括利益累計額合計	1,648	1,561
新株予約権	487	496
非支配株主持分	96	89
純資産合計	95,530	93,735
負債純資産合計	128,788	126,108

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,027	28,520
売上原価	13,582	13,750
売上総利益	16,444	14,770
販売費及び一般管理費	14,408	12,655
営業利益	2,035	2,115
営業外収益		
受取利息	51	95
受取配当金	15	68
暗号資産評価益	165	306
その他	18	10
営業外収益合計	251	481
営業外費用		
支払利息	67	88
支払手数料	31	0
為替差損	118	346
その他	4	0
営業外費用合計	222	436
経常利益	2,064	2,159
特別利益		
投資有価証券売却益	28	46
特別利益合計	28	46
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	—	85
特別損失合計	13	85
税金等調整前中間純利益	2,080	2,120
法人税等	1,377	1,190
中間純利益	702	930
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17	△24
親会社株主に帰属する中間純利益	720	955

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	702	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△771	184
為替換算調整勘定	△0	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1,052	△230
その他の包括利益合計	280	△86
中間包括利益	983	843
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000	868
非支配株主に係る中間包括利益	△17	△24

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,080	2,120
減価償却費	195	121
受取利息及び受取配当金	△67	△163
支払利息	67	88
為替差損益(△は益)	117	189
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	—	85
売上債権の増減額(△は増加)	△214	△158
未収入金の増減額(△は増加)	564	434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△31
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,307	△54
前払費用の増減額(△は増加)	△445	△637
長期前払費用の増減額(△は増加)	14	206
未払金の増減額(△は減少)	566	639
未払費用の増減額(△は減少)	138	31
未払消費税等の増減額(△は減少)	259	△73
契約負債の増減額(△は減少)	△422	△713
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	△117
その他	36	△201
小計	4,320	1,718
利息及び配当金の受取額	67	163
利息の支払額	△62	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△759	△1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△3
投資有価証券の取得による支出	△323	—
投資有価証券の売却による収入	116	126
関係会社株式の売却による収入	39	—
敷金の差入による支出	△3	△4
敷金の回収による収入	153	1
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	6,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,972	△2,955
その他	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,333	△2,476
現金及び現金同等物の期首残高	74,293	77,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,626	74,811

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,149	3,732	3,096	995	29,973	53	30,027	—	30,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	16	158	—	177	34	211	△211	—
計	22,151	3,748	3,255	995	30,151	87	30,239	△211	30,027
セグメント利益又は 損失(△)(注1)	2,910	1	427	△256	3,082	△21	3,061	△1,025	2,035

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,988	4,021	3,340	2,083	28,435	85	28,520	—	28,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	14	163	—	185	34	220	△220	—
計	18,997	4,035	3,504	2,083	28,621	119	28,740	△220	28,520
セグメント利益又は 損失(△)(注1)	1,979	246	434	226	2,887	△1	2,885	△770	2,115

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△770百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、従来「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「投資事業」、「その他」に区分しておりましたが、2024年7月1日付けでコマース事業本部をDX事業本部に統合する組織変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より「コマース事業」を「DX事業」に統合して区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社グリー及びGREE Capital US, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったQUANT株式会社は、連結子会社であるグリーライフスタイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象の注記)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会に基づき、2025年1月1日付けで会社分割により持株会社体制へ移行し、当社が営むGREE Platform事業、開発共通部門の一部及びそれに関して有する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務の一部を、分割準備会社として設立した株式会社グリーに承継するとともに、商号を「グリー株式会社」から「グリーホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

GREE Platform事業、開発共通部門の一部

(2) 会社分割日

2025年1月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社である株式会社グリーを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：グリーホールディングス株式会社

承継会社：株式会社グリー

(5) 会社分割の目的

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、インターネットの新たな可能性を開拓することを通じて、世の中に新しい価値を提供し続けていくことを目指しております。変化の激しいインターネット業界において、今後、事業環境の変化がこれまで以上に大規模かつ速い速度で進行していくことが想定されるなか、持続的成長及び企業価値向上を実現することを目的として、持株会社体制に移行することにいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。